

地域の経済動向(令和5年7～9月期) 《道央(空知・石狩・後志・胆振・日高)地域》

1 経済動向に係る企業等の声(7～9月期)

【建設業】

- ・ 原油価格の高騰により輸送費が約 10%増加しており、利幅確保のため高騰分をそのまま価格転嫁しているが、取引件数に影響して売上が減少している。加えて、物価高騰の影響で原材料（主に鉄筋）の仕入価格が5%上昇したが、その部分は価格転嫁できず利益が減少している。（建設業）
- ・ 住宅新築工事は、建築資材高騰の影響等で着工が少ない。（商工会）
- ・ 木材の価格高騰は落ち着いているものの、エネルギー価格高騰により利幅が減っている。（商工会）
- ・ 総合建設業は、受注量は横ばいだが、原材料価格の高止まりはしばらく続く見込みのため、受注を確保しても利益は圧迫される。（商工会）
- ・ 現場監督の確保等の人的要素のため、受注出来得るのは大手ばかりで、下請け・孫請けは出来ないなど、人手不足はかなり深刻である。（商工会）
- ・ ラピダス進出に伴い市内の地価が上昇しているため、サラリーマンは新築戸建て住宅の購入が困難になってきていることから、建設業者は中古物件販売やリフォーム分野へシフトしていると聞いている。（商工会議所）

【製造業】

- ・ 原材料の鮮度管理のために保有している冷凍庫の電気料金高騰が負担となっている。高圧電力の助成終了もあり、今期の利益は前期の1/5程度しか確保できない。（食料品製造業）
- ・ 鹿のハンターが使用する銃弾の価格高騰、鹿肉の保冷のために使用する冷凍庫の電気料金高騰及び鹿の搬入のために使用する重機の燃料費高騰で、厳しい状況にある。（食料品製造業）
- ・ 原材料となる食肉は、道産が1割（ギフト用）で大半は欧米産だが、値上がり分の一部しか価格転嫁できていない。コロナ禍では、ロックダウンの一時期のみ売上が急増したが、3年間を通してでは需要の下押し圧力となった。（食料品製造業）
- ・ 本州の関連会社の工場から、3ヶ月くらい応援の社員に来てもらって人員をやりくりしている。食肉処理の業務なので、合わない人はすぐに辞めてしまう。お試しで働いてもらうのに、道のサマチャンのような補助制度はありがたい。（食料品製造業）
- ・ 食肉市場が長期的な縮小傾向にあることに危機感があり、将来的な人材確保や消費喚起のため、小学生を対象とした工場見学会を開催しており、コロナ禍でもリモートで継続した。（食料品製造業）
- ・ 原価率が上がり続けており厳しい状況だが、大手メーカーが価格をあまり上げていないため、価格転嫁しづらく、できていない。（食料品製造業）
- ・ 水産加工業界は原料確保が困難になってきており、同業他社では体力のあるうちに廃業をすところが出てきている。（水産加工業）
- ・ 売上は、タンク、ライニング工事、製缶・機械がそれぞれ3分の1となった。また原材料となる板材の価格が高騰しているほか、電気料金が月300万円となっているが、見積を発行して翌年に製造する業界なので価格転嫁はできていない。（金属製品製造業）
- ・ 中国による日本産水産物の禁輸の影響を受けた事業所が、今後、商品在庫の保管経費が掛かってくることが懸念される。昆布加工業は、中国の禁輸の影響なく順調に売上を確保できている。（商工会）

【卸売・小売業】

- ・ いずれの魚種も漁獲量が減少しているが、魚価が若干上がったことから売上は例年並みとなったが、市場の取扱は年々減少傾向にあるため、業況は厳しい。（食料品卸売業）
- ・ 原材料価格の高騰により仕入価格が上昇し、販売価格も値上がりしているが、値上げすると買い手が付かずに売れ残る場合もあるため、仕入を最低限にしており、その結果、売上に影響している。
また、取扱商品の中には昨年秋から三度も仕入価格が上昇し、昨年と比較すると約10%以上も上昇した商品があるなど、利幅の確保が難しい。（食料品卸売業）
- ・ 今後の定年退職者の増加も見据え、年に1人は新卒を採用したいができない。企業説明会でも、実際に現場を見に来てほしいと話しているのだが、中々来てくれない。漁師が海に出れば仕事となるなど休みが不定期で、朝の3時半出勤もあるなど、若者には厳しいとも思う。（食料品卸売業）
- ・ 発泡スチロールはゴールデンウィーク前から値上げしており、地方発送料金は、運送事業者からの打診があり、9月から値上げ予定。（水産物小売業）

- ・ オオズワイガニの大漁が報道されたことにより、東北や関東の道外ナンバーの車による来店も多くなるなど、来客数は去年の3倍となった。最初は安価で売っていたが、購入希望者が増えて対応しきれなくなり、徐々に値上げしているが、どれだけ利益になっているのかまだ分からない。（水産物小売業）
- ・ 売上は徐々にコロナ禍前の水準に戻ってきている。人材は自社では過不足ないが、業界としては不足している。市場規模が縮小しており、先行きが見通せないため、設備投資もできない。（花き卸売業）
- ・ 食料品小売業は、値上げの影響で大型スーパー等へ顧客流出が顕著であり、個人店舗の売上は減少。一部の個人店舗では、オオズワイガニの販売により売上は増加したが、お盆明けから受注減少。
水産物小売業は、日高沖の水産物（つぶ、たこ等）の水揚げが皆無で販売商品が無いため、中央卸売市場や噴火湾・厚岸などから仕入れて販売しており、売上も減少している。（商工会）

【運輸業】

- ・ 燃料費高騰で利益率が悪くなっている上、タイヤやエンジンオイルの価格高騰も利益減少要因になっている。（道路旅客運送業）
- ・ インバウンドが戻ってくれば観光バス需要は大きくなるが、外国の旅行会社の仕事は、発注額が安いので今は受注していない。需要が落ち込む冬季は、新千歳空港とスキー場とのシャトルバスの運営をホテルから請け負うことで経営を安定させている。（道路旅客運送業）
- ・ コロナ禍を機に必要最低限を輸送するという状況になってきており、トラックも以前は20t（大型）が基本だったが、中・小型を使用することが多くなった。売上は若干増加したが、コストが上昇した分、利益は減少した。（道路貨物運送業）
- ・ 今後事業を増やして行く予定だが人手が足りない。18歳は大型免許を取得できないため、ドライバーは中途採用で募集しているが、他社も同じ状況なので、取り合いとなっている。（道路貨物運送業）
- ・ タクシー業界は、タクシー利用の減少に加えて、コロナ禍の不況で離職した運転手が戻ってこない等、運転手不足で十分に稼働できない状況。（商工会議所）

【サービス業】

- ・ 売上・利益等ともにコロナ禍前の水準に戻っている。宿泊料金は6月から平均2,500円値上げした。物価高騰の影響はあるが、付加価値を高めてから値上げするといったサイクルで料金を設定している。宿泊プランは、これまでは1万5千円台のミドル帯が多かったが、今期は2万円超のプランも売れている。自粛生活の反動で観光バブルは、年内は続くと思うがその先は不透明。（宿泊業）
- ・ お盆時期は満室になったが、夏季全体でみるとコロナ禍前の7～8割程度。レストランだけの利用は宿泊よりさらに回復が遅い。（宿泊業）
- ・ 地方のリゾートホテルや旅館は、雇用の確保や従業員の子供が通う学校の生徒数の維持などに貢献しており、地域を支える一つの基盤となっていると考えているので、地域へ貢献している会社に対する相応の支援等があるとありがたい。（宿泊業）
- ・ 催事への出店依頼が多く、知名度向上のため出店したいが、人手不足で既存の従業員に無理をしてもらっていることもあり、限定的な出店に止まっている。（飲食店）
- ・ 人手不足の打開策としてメニューのタブレット化、食券機、セルフレジなどの導入を検討し、見積もりを取ったが価格が高くて断念した。（飲食店）
- ・ 飲食店は、コロナ5類移行により客足は戻ってきているが、食事のみの客が多くて宴会等の団体利用は少なく、スナックも売上が上がらない。お盆時期はコロナ5類移行で、2～3年ぶりに帰省した家族連れのお客が多かった印象。（商工会）
- ・ 飲食業界に関しては、新球場「エスコンフィールド北海道」による効果は期待したほどなかった。観戦後はそのまま自宅へ帰る人がほとんどで、周辺の飲食店にはお金は落ちていない。（商工会議所）
- ・ 7月のインターハイや施設のリニューアルによる日帰り客の増加などで来客数は増えているが、温泉の源泉を加温してお客さんに提供しているため、燃料費の高騰で経営が大変厳しい。（観光施設）
- ・ 報道で取り上げられたこともあり、修学旅行生等が来館してくれるなど、5年前と比べて年間来場者は倍増しているが、従業員が増えていないため対応に限界がある。（観光施設）
- ・ バキュームカーなどの特殊車両が軒並み値上がりしており、以前は800万円で買えたものが、現在は1,800～2,000万円程度になっている。程度の良い中古車両の販売は少なく、当社は業務的にリースではなく自社保有しないと対応できないものがあるので厳しい状況。ただ、物価高の影響はあるが、利益は維持できている。（廃棄物処理業）
- ・ 介護サービスを利用する高齢者及び障害者を対象に、主に施設への訪問利用サービスを行ってきたが、コロナ禍で施設訪問が中止・延長などがあり厳しい状況になったため、在宅訪問へのシェアを拡大し、訪問介護への売上依存を脱却することとしている。（理容・美容業）

【関係機関・団体】

- 物価高騰などの厳しい経営環境を理由に商工会議所を脱会する会員も増えてきており、会員数を維持するのが大変になってきている。（商工会議所）
- 業種に関係なく慢性的な人手不足で、「とにかく人がいない、若い人がいない…」が口癖になりつつある。（商工会）
- 人材不足が深刻で、コロナ禍で時短営業を行っていた事業者が、コロナ禍前の営業時間に戻そうとしても従業員が足りず戻せない状況である。（商工会議所）
- 会員企業の経営者の約7割が65歳以上と高齢化しており、その半数以上が、後継者候補が不在となっているのが、商工会最大の課題である。国も事業承継に注力しているが、現経営者の代で廃業を考えている企業が多い。（商工会）
- コロナ5類移行後は、これまでの自粛の反動もあり町内の交流人口は増えている印象。町内の宿泊施設は少ないが、札幌の宿泊施設が満室で町まで泊まりに来ていると聞いている。（商工会議所）
- 札幌市内の地価が高騰しているため、銭函の工業団地に立地が進んでいる。（金融機関）
- ラピダス進出の影響で地価が高騰していると聞いている。また、人材の採用条件も違うことから、地域の中小・小規模事業者は、人材確保はますます難しくなっていくと考えている。（商工会議所）

2 道内金融機関から見た地域景況感(7~9月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

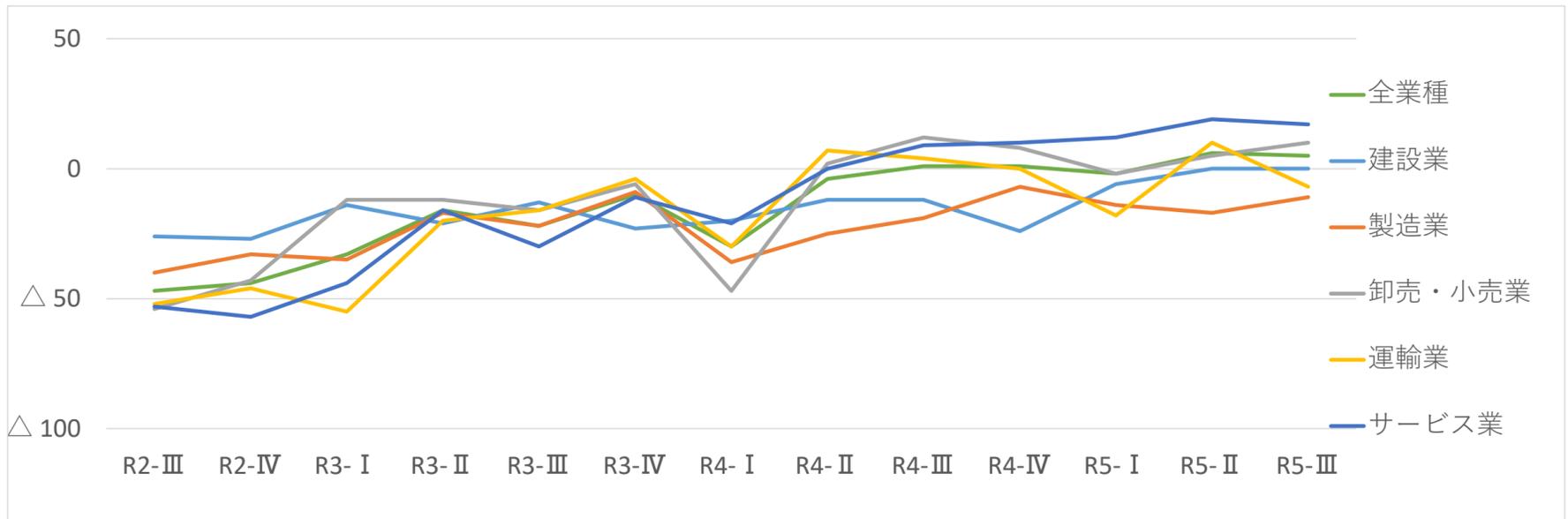
【直近の景況感】

	現在の景況感			判断理由	方向感	次期見通し
	総合	生産動向	消費動向			
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、製造業・サービス業で「普通」であったが、小売業・不動産業で「やや好調」、卸売業・建設業で「好調」となり、全体の業況判断DIが13.3となっていることから「やや好調」と判断した。		次期の業況見通しは、製造業・建設業で「やや好調」となるが、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は「普通」となり、全体の業況判断DIも9.2の「普通」となっていることから、現在の景況感「やや好調」から「下降傾向」と判断した。
空知信用金庫				今期のDIは2.1と前期より6.3ポイント改善し、令和元年12月期以来、15期振りにプラス圏内へ転じた。業種別に見ると運輸業、卸売業、農業、建設業の順に改善、不動産業、サービス業及び製造業で悪化し、小売業では横這いとなった。売上額DIは15.0と前期比5.5ポイント改善したが、卸売業と農業で大きく上昇、不動産業・製造業では悪化した。収益DI値は△3.7と前期比0.5ポイント改善し、製造業のみが悪化となった。		次期のDIは△5.3と今期実績比7.4ポイントの下落が見込まれる。業種別では、サービス業で改善、卸売業で横這い以外は6業種で悪化の見通しである。主要指標の明るさは増したが、人材不足、仕入価格の高止まり等に対する心理要因も影響していると思われる。
北空知信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、前期に引き続き製造業は改善がみられるが、前期に改善した食品関連の卸・小売業は悪化し、衣類の卸・小売業、サービス業では依然と後退感が強い。また円安と原材料の高騰は続いており、収益性への影響から経済活動への積極性や活性化に至っていない。そのため前期の「やや低調」から、「低調」と判断した。		サービス業のみ改善が見込まれる中、その他の業種は悪化と横ばいすると見込んでいる。前期に引き続き、全体的なDIも11.69ポイント悪化する見通しであり、「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				仕入価格判断DIの高止まりが続いているが、売上額・収益判断DIがプラス判断へ転じ、業況としてはやや改善し「普通」と判断した。製造業で業況が横ばいとなっており、生産動向については「やや低調」と判断した。消費動向については、小売業でやや悪化したもののサービス業で改善しており、「普通」と判断した。		売上額・収益判断DIが再びマイナス判断となり、業況は今期よりやや悪化する見通し。生産動向は製造業で業況がほぼ横ばい、消費動向については小売業・サービス業で悪化の見通し。
伊達信用金庫				サービス業は、インバウンドを中心に集客は回復しているが、人材については外国人の雇用でカバーしている現状であり、主力となる日本人の確保が課題である。製造業は製造原価の上昇により利幅の確保が難しい状況となっている。建設業は公共工事受注増加し、不動産業も例年並みの仲介、管理料を得ており、前期同様「普通」と判断した。		業況回復の兆しは見られるが、依然として原材料等の高騰による収益圧迫要因は続くとの見通しが多かったことから、総体では「変わらない」と判断した。

苫小牧信用金庫				<p>今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業20.1%に対して、「悪い」とする企業は35.5%、DIは前期から5.4ポイント改善し△15.4。業種別に見ると、製造業・卸売業・小売業で上向き傾向にあるが、運輸業・サービス業は依然として低迷している。これらの状況から景況感の総合評価は、前期同様「やや低調」と判断した。</p> <p>また、生産動向については、目立った変動はなく、前期同様「普通」と判断した。</p> <p>消費動向については、前期比および前年比売上額が大きく改善するなど上向き傾向にあり、前期の「やや低調」から「普通」と判断した。</p>		<p>同調査によると、次期については「良い」とする企業14.1%に対して、「悪い」とする企業は31.6%、DIは△17.5。今期に比べ2.1ポイント僅かな後退見通しであり、前期同様「変わらない」と判断した。</p>
室蘭信用金庫				<p>総合的な景況感について、DIが前期の水準より8ポイント増加し、プラス水準まで良化したことから「やや好調」と判断した。生産動向について、前期よりDIが良化しているが、建設業のみマイナス水準で推移していることから「普通」と判断した。消費動向については、DIは前期より良化しており、小売業でプラス水準へ転化したことから「やや好調」と判断した。</p>		<p>景況見通しについて、総合的なDIは若干の悪化の見通しであり、業種別DIにおいて建設業以外の全業種が悪化の見通しと、製造業・小売業はマイナス水準へ転化する見通しであることから「下降傾向」と判断した。</p>
日高信用金庫				<p>今期の業況DIは△15.2と、前期比7.1ポイント上昇した。サービス業を除きDIが、改善と横ばいとなり、前期同様「やや好調」と判断した。</p> <p>業種別の業況判断DIは、製造業△22.9(前期△22.9)、建設業△2.5(同△24.4)、卸売業△25.0(同△25.0)、小売業△16.0(同30.3)、サービス業△20.0(同△3.4)となった。</p>		<p>次期の業況判断DIは△15.3と、今期実績比0.1ポイント下降見通しとなる。製造業・サービス業は、年末に向けた稼働が活発となり上昇予想、建設業・卸売業・小売業においては、物価の上昇、燃料費、原材料の高騰があり、依然消費動向に不安感を持っている。ポイント対比からも総合的には「変わらない」と判断した。</p>

	R3-IV	R4- I	R4- II	R4- III	R4-IV	R5- I	R5- II	R5- III
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

3 業種別の業況感BSI(企業経営者意識調査)



	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II	R5-III
全業種	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30	△ 4	1	1	△ 2	6	5
建設業	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20	△ 12	△ 12	△ 24	△ 6	0	0
製造業	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36	△ 25	△ 19	△ 7	△ 14	△ 17	△ 11
卸売・小売業	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47	2	12	8	△ 2	5	10
運輸業	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30	7	4	0	△ 18	10	△ 7
サービス業	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21	0	9	10	12	19	17

4 各種経済指標

